

まちの特徴分析による地域活性化の提案

史 中超 研究室

1761026 木下 陽哉

1761078 本多 萌夏

1761092 森本 達也

1. 研究背景と目的

我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少段階に入り、年々減少し続けてきている。また、人口構成も変化し、65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合は年々増加し、15歳から64歳の生産年齢人口も1995年ごろから減少し始めたことが分かる(図1)。人口減少に伴う経済・産業活動の縮小、少子高齢化の進行から社会保障費の増加など、地方財政にも大きな影響を及ぼす。人口減少・少子高齢化・若者人口の減少などにより、財政や生活環境が著しく低下している地域は全国で非常に多い。過疎化の影響は全国的に広がっており65歳以上の人口が50%以上を占める限界集落も増えている。

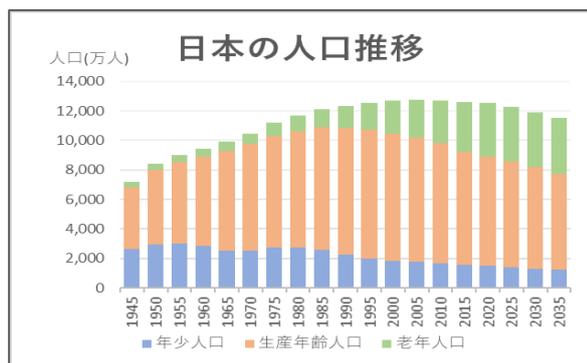


図1 日本の人口及び人口構成の推移[1]

新型コロナウイルスの感染拡大は、経済の悪化のみならず社会生活にも大きな影響を与えている。テレワークの推奨やWeb会議、Webでの就職活動の面接などを行い、私たちの働き方に大きな変化をもたらした。大学の授業や就職活動、さらには企業のテレワークや拠点分散が定着していけば、就学・就業のタイミングで、東京圏へ転入する必要がなくなる可能性がある。また新型コロナ

ウイルスの流行により都会に危険性を感じ、地方に対する考え方が変わってきている。日本最大の課題である、「人口減少」「少子高齢化」「地域の疲弊」は新型コロナウイルスの流行により更に考える機会となった。また地方が担っている機能として、国土保全の機能や産業機能があり、東京圏の経済も地方に支えられている。国全体の経済発展においても、地方に一定の機能と人口が必要といえる。そのためそれぞれの地域の特徴を分析し、活性化の可能性を考える必要がある。

以上のことを踏まえ、本研究では、関東圏の過疎地域に指定されたまちの活性化の可能性を分析し、可能性の度合い別に地域に合った対策を提案する。

2. 過疎地域とその特徴

2.1 過疎地域とは

過疎地域とは、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域である。法で定める一定の期間の人口要件と財政力要件に該当する市町村の区域を指す[2]。

2.2 関東圏の過疎地域の特徴

平成29年4月1日時点では全国817市町村が過疎地域に指定され、なかでも関東圏は41市町村が過疎地域に指定されている。都市部への人口や経済活動の集中などによって住人の減少が続く、高齢者が多くを占める過疎状態になる地域は日本各地に点在し、村や集落の存続が危ぶまれて

いる地域も存在する。

表 1 に関東圏の過疎地域とみなされる市町村の 2000 年から 2020 年の 20 年間の人口減少率、小学校廃校率、そしてそれぞれの地域の年少人口率、財政力指数をまとめたデータを示す。

表 1 関東圏過疎地域の特徴

	過疎地域	人口減少率	小学校減少率	年少人口率	財政力指数
茨城県	大子町	34.2	60.0	7.6	0.33
	利根町	20.5	50.0	8.3	0.44
栃木県	茂木町	32.8	42.9	8.9	0.41
	塩谷町	27.6	57.1	9.6	0.46
	那珂川町	28.5	75.0	8.9	0.41
群馬県	上野村	52.9	0.0	9.2	0.99
	神流町	50.2	0.0	3.5	0.13
	下仁田町	42.5	80.0	5.4	0.29
	南牧村	52.2	66.7	2.1	0.14
	中之条町	25.3	71.4	9.0	0.39
	嬬恋村	14.0	66.7	9.9	0.45
	東吾妻町	29.5	0.0	8.5	0.41
	片品村	33.7	75.0	8.6	0.25
埼玉県	みなかみ町	30.8	37.5	8.6	0.43
	小鹿野町	28.1	20.0	9.6	0.34
千葉県	東秩父村	37.5	66.7	6.9	0.20
	勝浦市	27.0	58.3	7.4	0.47
	南房総市	24.3	61.9	9.1	0.32
	東庄町	23.2	80.0	10.4	0.47
	長南町	30.5	80.0	8.3	0.46
	大多喜町	27.0	66.7	8.7	0.43
	鋸南町	32.4	75.0	7.7	0.30
東京都	檜原村	39.3	0.0	7.0	0.16
	奥多摩町	36.2	33.3	6.9	0.31
	大島町	22.7	66.7	10.7	0.34
	新島村	19.1	50.0	11.2	0.22
	青ヶ島村	15.8		12.9	0.15
神奈川県	真鶴町	25.9	50.0	7.0	0.48
		人口減少率	小学校減少率	年少人口率	財政力指数
	平均	30.8	51.5	8.3	0.36

過疎地域の人口と小学校の減少率は地域によってばらつきあることが分かる。過疎地域の中でも人口減少率が 20 年間で 50% を超える地域や小学校減少率が 75% を超えるのは、過疎化が大幅に進んでいた地域と考えられる。一方、人口減少率が 10% 代の地域は緩やかに過疎化が進んでいると思われる。年少人口とは、0 歳～14 歳までの人口のことである。全国平均は約 12% に対して、関東圏過疎地域は 8.3% と年少人口の減少が進んでいることが分かる。財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基本財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。値が低い地域ほど、財源に余裕がな

いため、経済や政策に影響を及ぼすことが考えられる。過疎地域に指定されている市町村の中でも過疎化の進行度合いは様々であるため、活性化の可能性も地域によって変わることが分かる。

3. 過疎地域の特徴分析と分類

3.1 指標の作成

過疎地域の人口減少率、小学校減少率、年少人口率、財政力指数を点数化し、活性化の可能性を分析する。本研究では、点数が高いほど活性化の可能性が高い地域とする。衰退した地域の神奈川県藤野町は、2000 年から 2005 年の 5 年間で約 10% 減少しており、その後合併している。そのため 20 年間で 40% 以上減少している地域は合併の可能性が高いと判断し、1 点とする。30% 以上 40% 未満を 2 点、20% 以上 30% 未満を 3 点とし、20% 未満の地域は再生の可能性があるとして判断し、4 点とする。小学校減少率については、小学校がもともと 1 校しかない場所は 1 点とする。減少率 75% 以上で 1 点とし、50% 以上で 2 点、20% 以上で 3 点、20% 未満 4 点とする。年少人口率の減少は、限界自治体となっている夕張市は年少人口率が 5.6% である。この状態まで進むとまちの再生は困難と判断し、6.0% 未満は 1 点とする。9% 以上が 2 点、12% 未満で 3 点、12% 以上で 4 点とする。財政力指数は、経済の中心となっている関東圏平均が 0.79 であるため、過疎地域における 0.70 以上は 4 点とする。全国平均が 0.52 であるため、0.40 以上 0.70 未満は 3 点とする。2007 年に財政破綻した北海道夕張市の当時の財政力指数が 0.24 となっているため、0.25 以上 0.40 未満を 2 点とし、0.25 未満の地域は 1 点とする(表 2)。

次に指標ごとに重要度を考え、重みづけをする。人口減少率 0.3、小学校減少率 0.2、年少人口率 0.25、財政力指数 0.25 とし、点数に重みの値を掛ける。その総合点を比較し、グループに分類する。例えば、茨城県利根町の場合、人口減少

率 3 点×0.3+小学校減少率 2 点×0.2+年少人口率 2 点×0.25+財政力指数 3 点×0.25=2.55 と なる。表 3 は、関東圏の過疎地域の人口減少率、 小学校廃校率、年少人口率、財政力指数を上記の 指標をもとに点数化し、右端の列に総合した点数 をまとめたものである。

表 2 過疎地域の分類指標

点数	人口減少率	小学校減少率	年少人口率	財政力指数
1	40%以上	75%以上	6.0%未満	0.25未満
2	30%以上	50%以上	9.0%未満	0.40未満
3	20%以上	20%以上	12.0%未満	0.70未満
4	20%未満	20%未満	12.0%以上	0.70以上

表 3 過疎地域の特徴

	過疎地域	人口減少率	小学校減少率	年少人口率	財政力指数	点数
茨城県	大子町	34.2	60.0	7.6	0.33	2.00
	利根町	20.5	50.0	8.3	0.44	2.55
栃木県	茂木町	32.8	42.9	8.9	0.41	2.45
	塩谷町	27.6	57.1	9.6	0.46	2.80
	那珂川町	28.5	75.0	8.9	0.41	2.35
群馬県	上野村	52.9	0.0	9.2	0.99	2.25
	神流町	50.2	0.0	3.5	0.13	1.00
	下仁田町	42.5	80.0	5.4	0.29	1.25
	南牧村	52.2	66.7	2.1	0.14	1.20
	中之条町	25.3	71.4	9.0	0.39	2.55
	嬭恋村	14.0	66.7	9.9	0.45	3.10
	東吾妻町	29.5	0.0	8.5	0.41	2.95
	片品村	33.7	75.0	8.6	0.25	1.80
埼玉県	みなかみ町	30.8	37.5	8.6	0.43	2.45
	小鹿野町	28.1	20.0	9.6	0.34	2.75
千葉県	東秩父村	37.5	66.7	6.9	0.20	1.75
	勝浦市	27.0	58.3	7.4	0.47	2.55
	南房総市	24.3	61.9	9.1	0.32	2.55
	東庄町	23.2	80.0	10.4	0.47	2.60
	長南町	30.5	80.0	8.3	0.46	2.05
	大多喜町	27.0	66.7	8.7	0.43	2.55
	鋸南町	32.4	75.0	7.7	0.30	1.80
東京都	檜原村	39.3	0.0	7.0	0.16	1.55
	奥多摩町	36.2	33.3	6.9	0.31	2.20
	大島町	22.7	66.7	10.7	0.34	2.55
	新島村	19.1	50.0	11.2	0.22	2.60
	青ヶ島村	15.8		12.9	0.15	2.45
神奈川県	真鶴町	25.9	50.0	7.0	0.48	2.55
		人口減少率	小学校減少率	年少人口率	財政力指数	
	平均	30.8	51.5	8.3	0.36	
			関東圏平均	10.3	0.79	
			全国平均	12.1	0.52	

3.2 活性化可能性の分類

本研究では、活性化の可能性を 3 つのグループに分ける。

グループ 1：可能性かなりあり

今後、まちの活性化や人口増加の可能性がかなりあるグループ

グループ 2：可能性あり

活性化の可能性があるグループ

グループ 3：可能性低い

活性化の可能性が低いグループ

次に、分類の基準は夕張市のデータを参考に決める。夕張市は 20 年間で人口が 48.3%減少しており、小学校数は 2000 年から 8 校が統合や廃校し一校となっている。夕張市の点数は 1.0 となり、これを基準として分類を行う。1.00~1.99 は可能性が低い、2.00~2.99 は可能性あり、3.00~は可能性かなりありのグループに分類する。図 2 は、上記の基準を基に分類したものである。

グループ1:可能性かなりあり
嬭恋村
グループ2:可能性あり
大子町、利根町、茂木町、塩谷町、那賀川町、上野村、中之条町、東吾妻町、みなかみ町、小鹿野町、勝浦市、南房総市、東庄町、長南町、大多喜町、奥多摩町、大島町、新島村、青ヶ島村、真鶴町
グループ3:可能性低い
神流町、下仁田町、南牧村、片品村、東秩父村、鋸南町、檜原村

図 2 過疎地域の分類

4. 指標の検証と適用

4.1 指標の検証

グループ 2 に分類された神奈川県真鶴町を例に指標の整合性を確かめる。真鶴の点数は 2.55 と比較的高めの数値となっている。人口は減少傾向にあるが、実際観光客や移住者が増えていること、雑誌の表紙に取り上げられ、知名度が広まったことなどから活性化に期待できる。また現地調査で、観光や町のイメージアップに力を入れていること、海や豊かな自然の地域資源があることが分かった。空き家が増加しているなどの課題点があるためグループ 3 ではなく、グループ 2 に分類したことは妥当だと考えられる。

4.2 事例をもとに指標の適用

上記の指標が全国で適用可能か判断するため、指標をもとに北海道士幌町を点数化してみた。

上士幌町は、過疎地域に指定されており、2014年まで総人口が減少していたが、子育て政策や住宅環境の充実により2015年から2018年まで総人口が増えている。2019年は減少したが、2020年10月まで再び増加している(図3)。上士幌町では、「ふるさと納税」で集めた寄付金を財源に子育て支援・少子化対策にあてる「子育て少子化対策夢基金」を設立した。移住誘致の一環として子育て支援に力を入れている。幼稚園機能と子育て機能を加えた「上士幌町認定こども園」の10年間無料化や高校卒業までの医療費完全無料化など、子育て世代への支援策を積極的に行っている。その結果、長く続いてきた人口減少を止めることができたのである。今後も政策を進めていくことで、活性化に期待できる。

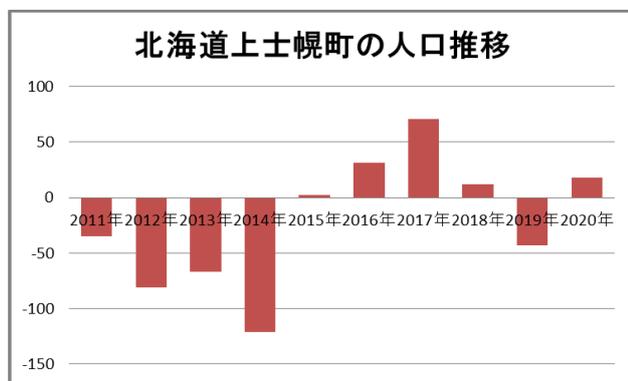


図3 北海道上士幌町の人口増減グラフ

政策の成果が表れる前の活性化の可能性を調べるため、人口減少が続いた2014年の上士幌町の点数化を行う。人口減少率19%、小学校廃校率43%、年少人口率11.6%、財政力指数0.20である。計算すると2.80とかなり高い数値となりグループ2に分類された。その次の年に長年続いた人口減少に歯止めをかけることに成功したため、2.80という値は、当時の上士幌町の活性化の可能性度合いを表すことができている。また、その他複数のまちについても検証してみたところ、結果が概ね一致していることが分かった。よって全国的にもこの指標は適用できると考えられる。

5. 過疎地域の活性化に向けた提案

今回は、グループ2に分類された神奈川県真鶴町の活性化に向けた提案を行う。真鶴の課題としては、空き家が増加していることが原因となり地域の景観が悪くなっていることや人口が減少していることが問題点となっている。そこで、真鶴の空き家を有効活用するための提案を行う。まず、真鶴の空き家が増えている原因として空き家を売る制度がわかりにくいことが挙げられる。この対処法としては、江津市の市独自の政策がある。江津市は市が中心となり空き家の所有者の賃貸や売却の整理を行っている。また空き家の有効活用として空き家を整備し、サテライトオフィスを導入する。サテライトオフィスとは、テレワークの一形態として地方で働くことができる拠点のことで、現在テレワークの普及が加速しているため、若い世代の地方への移住が期待できる。

6. まとめ

本研究では関東圏の過疎地域の人口減少率、小学校減少率、年少人口率、財政力指数の4つの観点から指標を作成し、活性化の可能性を点数化した。そして過疎地域を可能性の段階別に分類し、地域に合った改善策を提案した。過疎地域の特徴を分析した結果、同じ過疎地域に指定されるまちななかでも、過疎化の進行度合いは様々であることが分かった。今回の新型コロナウイルスの流行が都会の危険性を感じさせ、地方移住への関心を高めるきっかけとなった。サテライトオフィスの導入などの地方移住を促進させる政策を行うことが重要であり、より一層高い効果を期待できる。

参考文献

- [1] 統計局/日本の統計—本書の内容
<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index2.html>
- [2] 総務省/過疎対策
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm